

調査結果

平成26年商業統計調査における本県の集計結果は、以下のとおりである。

第1 概要

※		
事業所数	17,501 事業所	(13,734 事業所)
従業者数	115,189 人	(90,021 人)
年間商品販売額	2兆7,814 億円	(2兆7,814 億円)

※上記数値については全数値であるが、()内は、以下の事業所を除いた数値。

表1の主要項目の推移についても同じ。

1. 管理、補助的経済活動を行う事業所。
2. 産業細分類が格付不能の事業所。
3. 商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所。

事業所数は17,501事業所（前回調査（「平成24年経済センサス-活動調査」卸売業・小売業をいう。以下同じ。）比1.7%減）、従業者数は115,189人（同0.1%減）、年間商品販売額は2兆7,814億円（同3.9%増）となっている。

（表1、表2）

卸売業、小売業の別にみると、卸売業は、事業所数3,913事業所（前回比5.2%増）、従業者数28,711人（同2.1%増）、年間商品販売額1兆4,959億円（同5.0%増）となっている。

小売業は、13,588事業所（前回比3.5%減）、従業者数86,478人（同0.8%減）、年間商品販売額1兆2,855億円（同2.6%増）となっている。

（表1、表2、図1、図2、図3）

調査結果の第1概要と第2市町別の状況については、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所も含んだ数値となっているが、調査結果の第3卸売業以降の詳細の項目については、上記事業所を含まない()の数値で集計している。

表1 主要項目の推移

（単位：事業所、人、億円、%）

区分	平成24年				平成26年				
	実数		構成比		実数		構成比		前回比
事業所数	17,805	(13,876)	100.0	(100.0)	17,501	(13,734)	100.0	(100.0)	△1.7 (△1.0)
卸売業	3,721	(2,838)	20.9	(20.5)	3,913	(2,910)	22.4	(21.2)	5.2 (2.5)
小売業	14,084	(11,038)	79.1	(79.5)	13,588	(10,824)	77.6	(78.8)	△3.5 (△1.9)
従業者数	115,290	(87,370)	100.0	(100.0)	115,189	(90,021)	100.0	(100.0)	△0.1 (3.0)
卸売業	28,112	(21,590)	24.4	(24.7)	28,711	(22,535)	24.9	(25.0)	2.1 (4.4)
小売業	87,178	(65,780)	75.6	(75.3)	86,478	(67,486)	75.1	(75.0)	△0.8 (2.6)
(参考) 就業者数	122,361	(92,929)	100.0	(100.0)	119,533	(93,147)	100.0	(100.0)	△2.3 (0.2)
卸売業	29,446	(22,594)	24.1	(24.3)	29,841	(23,286)	25.0	(25.0)	1.3 (3.1)
小売業	92,915	(70,335)	75.9	(75.7)	89,692	(69,861)	75.0	(75.0)	△3.5 (△0.7)
年間商品販売額	26,771	(25,204)	100.0	(100.0)	27,814	(27,814)	100.0	(100.0)	3.9 (10.4)
卸売業	14,246	(13,511)	53.2	(53.6)	14,959	(14,959)	53.8	(53.8)	5.0 (10.7)
小売業	12,525	(11,693)	46.8	(46.4)	12,855	(12,855)	46.2	(46.2)	2.6 (9.9)

図1 卸売業・小売業別の事業所数の推移

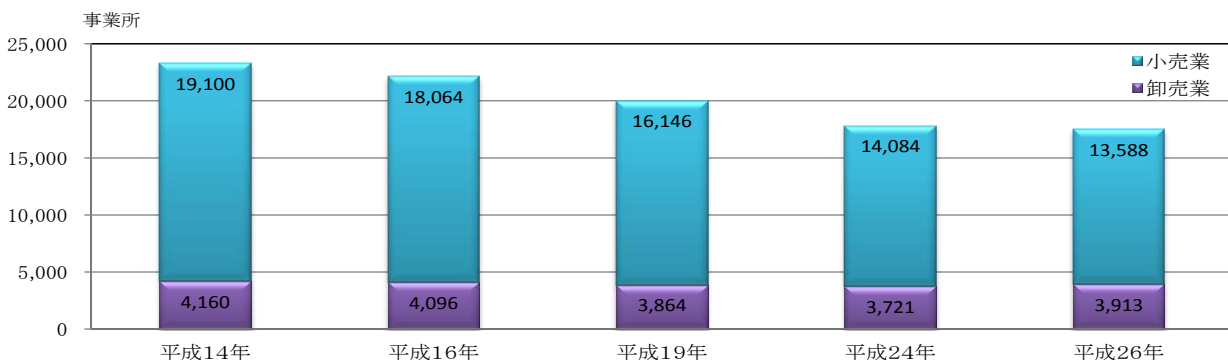


図2 卸売業・小売業別の従業者数の推移

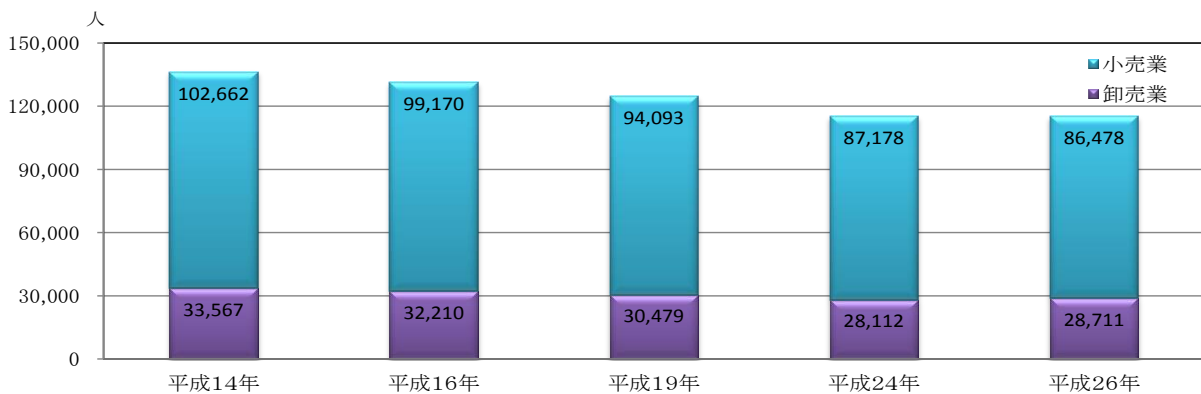


図3 卸売業・小売業の年間商品販売額の推移

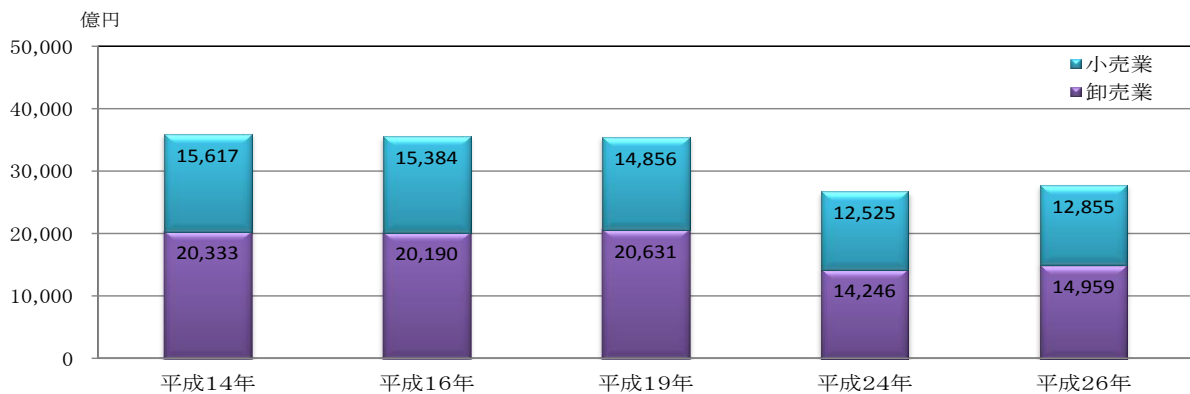


表2 事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移

区分	平成14年		平成16年		平成19年		平成24年		平成26年	
	実数	前回比	実数	前回比	実数	前回比	実数	前回比	実数	前回比
事業所数		%		%		%		%		%
合計	23 260	△ 9.4	22 160	△ 4.7	20 010	△ 9.7	17 805	△ 11.0	17 501	△ 1.7
卸売業	4 160	△ 11.2	4 096	△ 1.5	3 864	△ 5.7	3 721	△ 3.7	3 913	5.2
小売業	19 100	△ 9.0	18 064	△ 5.4	16 146	△ 10.6	14 084	△ 12.8	13 588	△ 3.5
従業者数	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
合計	136 229	△ 7.2	131 380	△ 3.6	124 572	△ 5.2	115 290	△ 7.5	115 189	△ 0.1
卸売業	33 567	△ 15.1	32 210	△ 4.0	30 479	△ 5.4	28 112	△ 7.8	28 711	2.1
小売業	102 662	△ 4.3	99 170	△ 3.4	94 093	△ 5.1	87 178	△ 7.3	86 478	△ 0.8
年間商品販売額	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
合計	3 595 032	△ 16.4	3 557 428	△ 1.0	3 548 663	△ 0.2	2 677 099	△ 24.6	2 781 387	3.9
卸売業	2 033 333	△ 21.6	2 019 039	△ 0.7	2 063 072	2.2	1 424 568	△ 30.9	1 495 860	5.0
小売業	1 561 699	△ 8.6	1 538 389	△ 1.5	1 485 591	△ 3.4	1 252 531	△ 15.7	1 285 527	2.6

(注) 平成24年の数値は「経済センサス活動調査 卸売業・小売業」

第2 市町別の状況

1 事業所数

事業所数は下関市が3,553事業所（構成比20.3%）と最も多く、次いで山口市が2,474事業所（同14.1%）、宇部市が1,880事業所（同10.7%）の順となっている。

前回調査と比べると、下松市が14事業所（1.9%）の増加、長門市が13事業所（2.4%）の増加などとなっており、山陽小野田市が63事業所（9.2%）の減少、周南市が62事業所（3.3%）の減少などとなっている。

（表3）

2 従業者数

従業者数は下関市が22,924人（構成比19.9%）と最も多く、次いで山口市が19,117人（同16.6%）、宇部市が13,854人（同12.0%）の順となっている。

前回調査と比べると、下関市が332人（1.5%）の増加、防府市が317人（3.6%）の増加などとなっており、周南市が429人（3.6%）の減少、山口市が423人（2.2%）の減少などとなっている。

（表3）

3 年間商品販売額

年間商品販売額は山口市が5,924億円（構成比21.3%）と最も多く、次いで下関市が5,243億円（同18.8%）、宇部市が3,672億円（同13.2%）の順となっている。

前回調査と比べると、山口市が888億円（17.6%）の増加、岩国市が468億円（25.5%）の増加などとなっており、防府市が275億円（14.1%）の減少、下関市が266億円（4.8%）の減少などとなっている。

（表3）

表3 市町別事業所数、従業者数、年間商品販売額

市町	事業所数					従業者数					年間商品販売額				
	平成24年		平成26年		前回は	平成24年		平成26年		前回は	平成24年		平成26年		前回は
	人	%	人	%		人	%	人	%		万円	%	万円	%	
合計	17 805	17 501	100.0	Δ 304	Δ 1.7	115 290	115 189	100.0	Δ 101	Δ 0.1	267 709 941	278 138 704	100.0	10 428 763	3.9
下関市	3 565	3 553	20.3	Δ 12	Δ 0.3	22 592	22 924	19.9	332	1.5	55 092 061	52 428 314	18.8	Δ 2 663 747	Δ 4.8
宇部市	1 908	1 880	10.7	Δ 28	Δ 1.5	14 182	13 854	12.0	Δ 328	Δ 2.3	33 563 792	36 720 861	13.2	3 157 069	9.4
山口市	2 491	2 474	14.1	Δ 17	Δ 0.7	19 540	19 117	16.6	Δ 423	Δ 2.2	50 362 991	59 243 792	21.3	8 880 801	17.6
萩市	917	884	5.1	Δ 33	Δ 3.6	4 271	4 443	3.9	172	4.0	6 357 154	7 328 546	2.6	971 392	15.3
防府市	1 288	1 269	7.3	Δ 19	Δ 1.5	8 850	9 167	8.0	317	3.6	19 441 533	16 693 980	6.0	Δ 2 747 553	Δ 14.1
下松市	752	766	4.4	14	1.9	5 321	5 530	4.8	209	3.9	14 322 581	16 468 962	5.9	2 146 381	15.0
岩国市	1 623	1 600	9.1	Δ 23	Δ 1.4	9 742	9 903	8.6	161	1.7	18 364 980	23 046 606	8.3	4 681 626	25.5
光市	527	522	3.0	Δ 5	Δ 0.9	3 259	3 222	2.8	Δ 37	Δ 1.1	9 173 141	7 279 970	2.6	Δ 1 893 171	Δ 20.6
長門市	545	558	3.2	13	2.4	2 804	2 767	2.4	Δ 37	Δ 1.3	4 388 450	5 674 570	2.0	1 286 120	29.3
柳井市	551	545	3.1	Δ 6	Δ 1.1	3 484	3 533	3.1	49	1.4	6 901 910	6 591 080	2.4	Δ 310 830	Δ 4.5
美祿市	368	347	2.0	Δ 21	Δ 5.7	1 986	1 981	1.7	Δ 5	Δ 0.3	4 585 069	2 537 844	0.9	Δ 2 047 225	Δ 44.6
周南市	1 861	1 799	10.3	Δ 62	Δ 3.3	11 759	11 330	9.8	Δ 429	Δ 3.6	32 812 176	31 336 355	11.3	Δ 1 475 821	Δ 4.5
山陽小野田市	686	623	3.6	Δ 63	Δ 9.2	4 506	4 227	3.7	Δ 279	Δ 6.2	8 658 813	8 928 239	3.2	269 426	3.1
周防大島町	313	285	1.6	Δ 28	Δ 8.9	973	1 078	0.9	105	10.8	882 196	1 076 382	0.4	194 186	22.0
和木町	28	25	0.1	Δ 3	Δ 10.7	179	193	0.2	14	7.8	162 381	115 831	0.0	Δ 46 550	Δ 28.7
上関町	63	61	0.3	Δ 2	Δ 3.2	130	136	0.1	6	4.6	89 106	128 518	0.0	39 412	44.2
田布施町	136	129	0.7	Δ 7	Δ 5.1	809	822	0.7	13	1.6	1 251 422	1 287 688	0.5	36 266	2.9
平生町	134	131	0.7	Δ 3	Δ 2.2	762	763	0.7	1	0.1	1 199 483	1 108 958	0.4	Δ 90 525	Δ 7.5
阿武町	49	50	0.3	1	2.0	141	199	0.2	58	41.1	100 702	142 208	0.1	41 506	41.2

※以下については、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を除いた集計結果。

第3 卸売業

1 事業所数

平成26年調査における事業所数は2,910事業所で、前回調査と比べると、72事業所(2.5%)の増加となっている。

(1) 業種別の事業所数

農畜産物・水産物卸売業が432事業所(構成比14.8%)と最も多く、次いで食料・飲料卸売業が360事業所(同12.4%)、建築材料卸売業が343事業所(同11.8%)の順となっている。

前回調査と比べると、自動車卸売業が54事業所(33.3%)の増加、食料・飲料卸売業が34事業所(10.4%)の増加などとなっており、非鉄金属卸売業が25事業所(64.1%)の減少、電気機械器具卸売業が20事業所(12.0%)の減少などとなっている。

(表4、図4、図5)

(2) 従業者規模別の事業所数

4人以下規模が1,494事業所(構成比51.3%)と最も多く、次いで5~9人規模が783事業所(同26.9%)、10~19人規模が401事業所(同13.8%)の順となっている。

前回調査と比べると、5~9人規模が61事業所(8.4%)の増加、10~19人規模が28事業所(7.5%)の増加などとなっており、4人以下規模が19事業所(1.3%)の減少、30~49人規模が4事業所(4.9%)の減少となっている。

(表5)

(3) 経営組織別の事業所数

卸売業では、法人事業所が2,401事業所(構成比82.5%)、個人事業所が509事業所(同17.5%)となっており、前回調査と比べると、法人事業所が83事業所(3.6%)の増加、個人事業所が11事業所(2.1%)の減少となっている。

本支店別にみると、法人事業所においては支店が1,079事業所(構成比44.9%)と最も多く、個人事業所においては、単独事業所が497事業所(構成比97.6%)と最も多くなっている。

(表6)

図4 卸売業の業種別事業所数の構成比

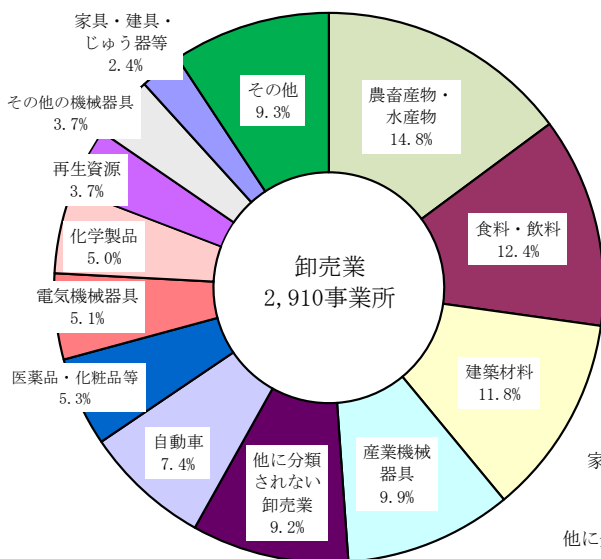


図5 卸売業の業種別事業所数

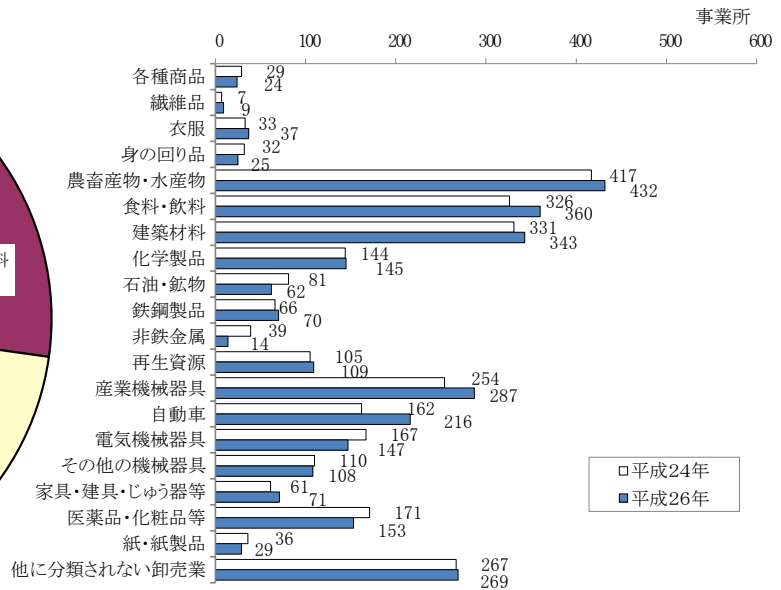


表4 卸売業の業種別事業所数

区 分	事業所数		構成比		増減数	前回比
	平成24年	平成26年	平成24年	平成26年		
卸売業計	2 838	2 910	100.0	100.0	72	2.5
各種商品卸売業	29	24	1.0	0.8	△ 5	△ 17.2
繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）	7	9	0.2	0.3	2	28.6
衣服卸売業	33	37	1.2	1.3	4	12.1
身の回り品卸売業	32	25	1.1	0.9	△ 7	△ 21.9
農畜産物・水産物卸売業	417	432	14.7	14.8	15	3.6
食料・飲料卸売業	326	360	11.5	12.4	34	10.4
建築材料卸売業	331	343	11.7	11.8	12	3.6
化学製品卸売業	144	145	5.1	5.0	1	0.7
石油・鉱物卸売業	81	62	2.9	2.1	△ 19	△ 23.5
鉄鋼製品卸売業	66	70	2.3	2.4	4	6.1
非鉄金属卸売業	39	14	1.4	0.5	△ 25	△ 64.1
再生資源卸売業	105	109	3.7	3.7	4	3.8
産業機械器具卸売業	254	287	8.9	9.9	33	13.0
自動車卸売業	162	216	5.7	7.4	54	33.3
電気機械器具卸売業	167	147	5.9	5.1	△ 20	△ 12.0
その他の機械器具卸売業	110	108	3.9	3.7	△ 2	△ 1.8
家具・建具・じゅう器等卸売業	61	71	2.1	2.4	10	16.4
医薬品・化粧品等卸売業	171	153	6.0	5.3	△ 18	△ 10.5
紙・紙製品卸売業	36	29	1.3	1.0	△ 7	△ 19.4
他に分類されない卸売業	267	269	9.4	9.2	2	0.7

表5 卸売業の従業者規模別事業所数

区 分	事業所数		構成比		増減数	前回比
	平成24年	平成26年	平成24年	平成26年		
卸売業計	2 838	2 910	100.0	100.0	72	2.5
4人以下	1 513	1 494	53.3	51.3	△ 19	△ 1.3
5～9人	722	783	25.4	26.9	61	8.4
10～19人	373	401	13.1	13.8	28	7.5
20～29人	119	124	4.2	4.3	5	4.2
30～49人	82	78	2.9	2.7	△ 4	△ 4.9
50～99人	24	25	0.8	0.9	1	4.2
100人以上	5	5	0.2	0.2	0	0.0

表6 卸売業の経営組織別・本支店別事業所数

区 分	卸 売 業					
	事業所数		構 成 比		増減数	前回比
	平成24年	平成26年	平成24年	平成26年		
法人事業所	2 318	2 401	100.0	100.0	83	3.6
単独事業所	1 046	1 023	45.1	42.6	△ 23	△ 2.2
本 店	285	299	12.3	12.5	14	4.9
支 店	987	1 079	42.6	44.9	92	9.3
個人事業所	520	509	100.0	100.0	△ 11	△ 2.1
単独事業所	506	497	97.3	97.6	△ 9	△ 1.8
本 店	5	5	1.0	1.0	0	0.0
支 店	9	7	1.7	1.4	△ 2	△ 22.2

2 従業者数

平成26年調査における従業者数は22,535人、就業者数は23,286人で、前回調査と比べると、卸売業の従業者数は945人(4.4%)の増加となっている。

(1) 業種別の従業者数

業種別にみると、農畜産物・水産物卸売業が4,162人(構成比18.5%)と最も多く、次いで食料・飲料卸売業が2,677人(同11.9%)、建築材料卸売業が2,354人(同10.4%)の順となっている。

前回調査と比べると、農畜産物・水産物卸売業が566人(15.7%)の増加、自動車卸売業が248人(16.4%)の増加などとなっており、紙・紙製品卸売業が272人(58.6%)の減少、石油・鉱物卸売業が125人(16.2%)の減少などとなっている。

(表7、図6、図7)

(2) 従業者規模別の従業者数

従業者規模別にみると、10~19人規模が5,335人(構成比23.7%)と最も多く、次いで5~9人規模が5,131人(同22.8%)、4人以下規模が3,675人(同16.3%)の順となっている。

前回調査と比べると、10~19人規模が398人(8.1%)の増加、5~9人規模が373人(7.8%)の増加などとなっており、30~49人規模が102人(3.3%)の減少、4人以下規模が49人(1.3%)の減少となっている。

(表8)

(3) 経営組織別の従業者数

経営組織別にみると、法人事業所が21,142人(構成比93.8%)、個人事業所が1,393人(同6.2%)となっている。

前回調査と比べると、法人事業所が884人(4.4%)の増加、個人事業所が61人(4.6%)の増加となっている。

(表9)

図6 卸売業の業種別従業者数の構成比

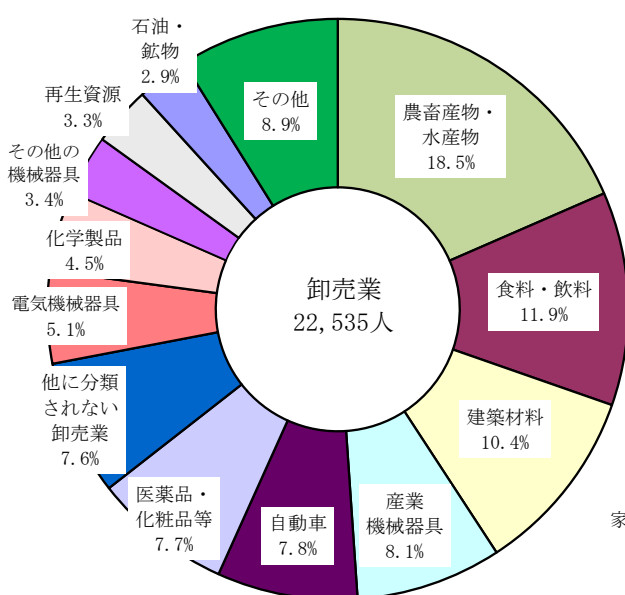


図7 卸売業の業種別従業者数

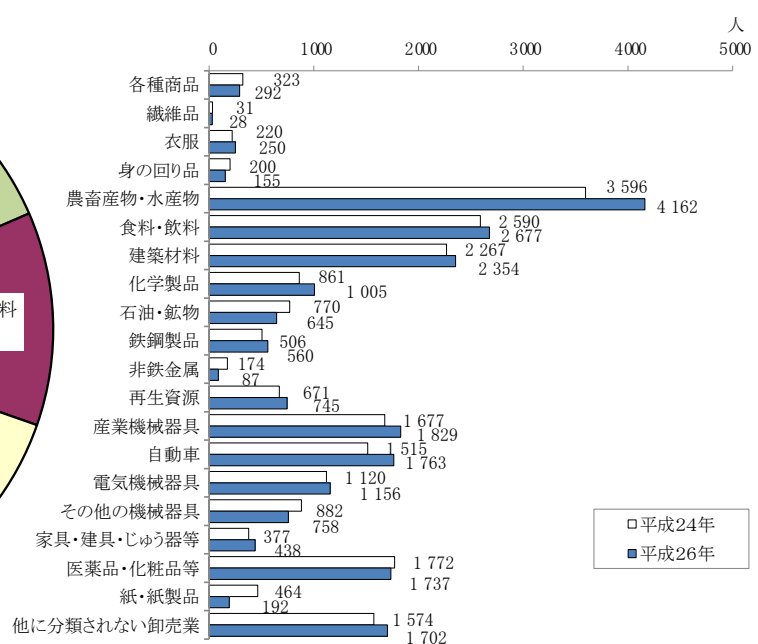


表7 卸売業の業種別従業者数

区 分	従業者数		構成比		増減数	前回比
	平成24年	平成26年	平成24年	平成26年		
卸売業計	人 21 590	人 22 535	% 100.0	% 100.0	人 945	% 4.4
各種商品卸売業	323	292	1.5	1.3	△ 31	△ 9.6
繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）	31	28	0.1	0.1	△ 3	△ 9.7
衣服卸売業	220	250	1.0	1.1	30	13.6
身の回り品卸売業	200	155	0.9	0.7	△ 45	△ 22.5
農畜産物・水産物卸売業	3 596	4 162	16.7	18.5	566	15.7
食料・飲料卸売業	2 590	2 677	12.0	11.9	87	3.4
建築材料卸売業	2 267	2 354	10.5	10.4	87	3.8
化学製品卸売業	861	1 005	4.0	4.5	144	16.7
石油・鉱物卸売業	770	645	3.6	2.9	△ 125	△ 16.2
鉄鋼製品卸売業	506	560	2.3	2.5	54	10.7
非鉄金属卸売業	174	87	0.8	0.4	△ 87	△ 50.0
再生資源卸売業	671	745	3.1	3.3	74	11.0
産業機械器具卸売業	1 677	1 829	7.8	8.1	152	9.1
自動車卸売業	1 515	1 763	7.0	7.8	248	16.4
電気機械器具卸売業	1 120	1 156	5.2	5.1	36	3.2
その他の機械器具卸売業	882	758	4.1	3.4	△ 124	△ 14.1
家具・建具・じゅう器等卸売業	377	438	1.7	1.9	61	16.2
医薬品・化粧品等卸売業	1 772	1 737	8.2	7.7	△ 35	△ 2.0
紙・紙製品卸売業	464	192	2.1	0.9	△ 272	△ 58.6
他に分類されない卸売業	1 574	1 702	7.3	7.6	128	8.1

表8 卸売業の従業者規模別従業者数

区 分	従業者数		構成比		増減数	前回比
	平成24年	平成26年	平成24年	平成26年		
卸売業計	人 21 590	人 22 535	% 100.0	% 100.0	人 945	% 4.4
4人以下	3 724	3 675	17.2	16.3	△ 49	△ 1.3
5～9人	4 758	5 131	22.0	22.8	373	7.8
10～19人	4 937	5 335	22.9	23.7	398	8.1
20～29人	2 796	2 943	13.0	13.1	147	5.3
30～49人	3 078	2 976	14.3	13.2	△ 102	△ 3.3
50～99人	1 588	1 647	7.4	7.3	59	3.7
100人以上	709	828	3.3	3.7	119	16.8

表9 卸売業の経営組織別従業者数

区 分	従業者数		構成比		増減数	前回比
	平成24年	平成26年	平成24年	平成26年		
卸売業計	人 21 590	人 22 535	% 100.0	% 100.0	人 945	% 4.4
法人	20 258	21 142	93.8	93.8	884	4.4
個人	1 332	1 393	6.2	6.2	61	4.6

3 就業者数

平成26年調査における就業者数は、正社員・正職員が14,431人（構成比62.0%）、パート・アルバイト等が4,775人（同20.5%）、有給役員が2,661人（同11.4%）、個人業主及び無給家族従業者が668人（同2.9%）、臨時雇用者が483人（同2.1%）、他からの派遣・出向者が444人（同1.9%）となっている。

（表10）

(1) 業種別の就業者数

業種別にみると、正社員・正職員では、その他の機械器具卸売業が77.6%と最も割合が高く、次いで鉄鋼製品卸売業が77.2%、電気機械器具卸売業が75.3%の順となっている。パート・アルバイト等では、農畜産物・水産物卸売業が33.2%と最も割合が高く、次いで身の回り品卸売業が32.7%、他に分類されない卸売業が30.2%の順となっている。

（図8）

(2) 1事業所当たりの就業者数

1事業所当たりの就業者数^(注)は7.6人となっている。

業種別にみると、各種商品卸売業が12.6人と最も多く、次いで医薬品・化粧品等卸売業が11.0人、石油・鉱物卸売業が10.4人の順となっている。

（注）1事業所当たりの就業者数は、パート・アルバイト等について8時間換算した就業者数で算出している。

（図9）

表10 卸売業の就業者数の内訳

区 分		平成24年		平成26年		前回比
		人	就業者比 %	人	就業者比 %	
卸売業就業者数計		22 594	-	23 286	-	3.1
従業者	個人業主及び無給家族従業者	721	3.2	668	2.9	△ 7.4
	有給役員	2 858	12.6	2 661	11.4	△ 6.9
	常用雇用者	18 011	79.7	19 206	82.5	6.6
	正社員・正職員	13 737	60.8	14 431	62.0	5.1
	パート・アルバイト等	4 274	18.9	4 775	20.5	11.7
臨時雇用者		775	3.4	483	2.1	△ 37.7
他への派遣・出向者		161	-	176	-	9.3
他からの派遣・出向者		390	1.7	444	1.9	13.8

（注）就業者数は、従業者数に臨時雇用者数及び他からの派遣・出向者数を加え、他への派遣・出向者数を除いたもの。

図8 卸売業の業種別就業者内訳別の構成比

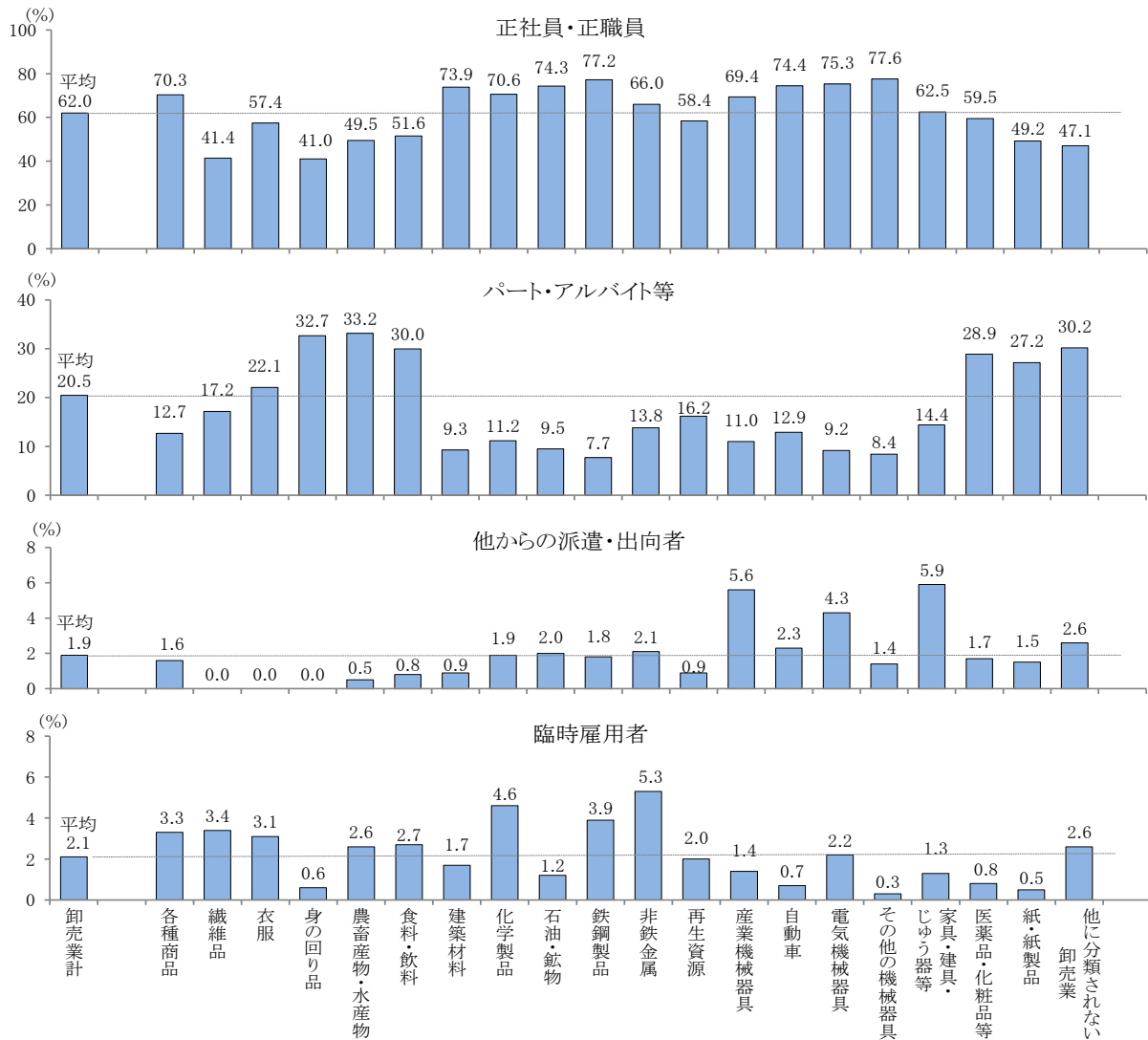
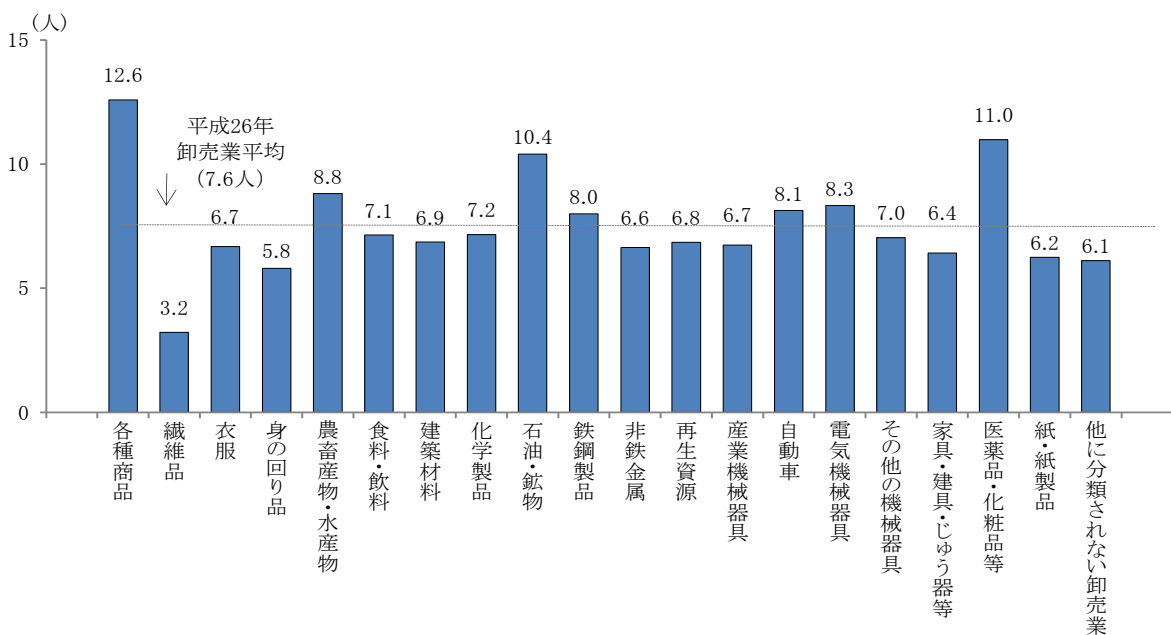


図9 卸売業の1事業所当たりの就業者数



4 年間商品販売額

平成26年調査における年間商品販売額は1兆4,959億円で、前回調査と比べると、1,448億(10.7%)の増加となっている。

(1) 業種別の年間商品販売額

業種別にみると、農畜産物・水産物卸売業が2,419億円(構成比16.2%)と最も多く、次いで建築材料卸売業が1,836億円(同12.3%)、医薬品・化粧品等卸売業が1,607億円(同10.7%)の順となっている。

前回調査と比べると、建築材料卸売業が832億円(82.9%)の増加、農畜産物・水産物卸売業が458億円(23.3%)の増加などとなっており、非鉄金属卸売業が265億円(68.1%)の減少、紙・紙製品卸売業が129億円(65.0%)の減少などとなっている。

(表11、図10、図11)

(2) 従業者規模別の年間商品販売額

従業者規模別にみると、5~9人規模が3,282億円(構成比21.9%)と最も多く、次いで10~19人規模が3,173億円(同21.2%)、4人以下規模が2,471億円(同16.5%)の順となっている。

前回調査と比べると、20~29人規模が568億円(33.8%)の増加、50~99人規模が452億円(63.3%)の増加などとなっており、5~9人規模が68億円(2.0%)の減少となっている。

(表12)

(3) 経営組織別の年間商品販売額

経営組織別にみると、法人事業所が1兆4,811億円(構成比99.0%)、個人事業所が147億円(同1.0%)となっている。

前回調査と比べると、法人事業所が1,440億円(10.8%)の増加、個人事業所が8億円(5.8%)の増加となっている。

(表13)

図10 卸売業の業種別年間商品販売額の構成比

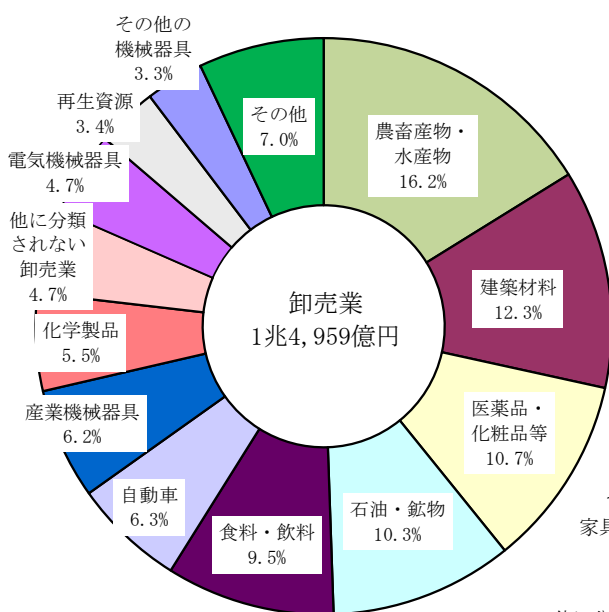


図11 卸売業の業種別年間商品販売額

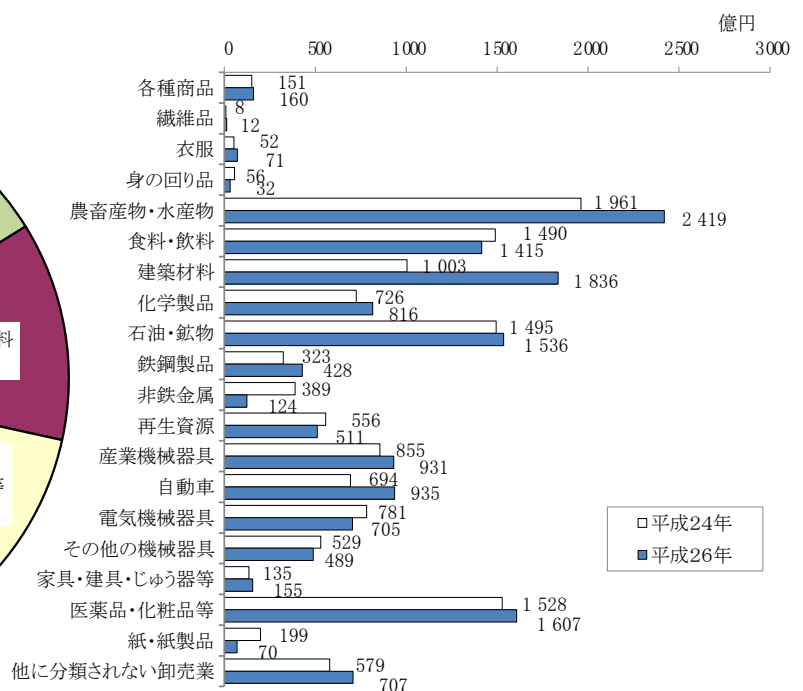


表 11 卸売業の業種別年間商品販売額

区 分	年間商品販売額		構成比		増減数	前回比
	平成 2 4 年	平成 2 6 年	平成 2 4 年	平成 2 6 年		
	百万円	百万円	%	%	百万円	%
卸売業計	1 351 087	1 495 860	100.0	100.0	144 773	10.7
各種商品卸売業	15 055	16 035	1.1	1.1	981	6.5
繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）	849	1 245	0.1	0.1	396	46.6
衣服卸売業	5 159	7 128	0.4	0.5	1 969	38.2
身の回り品卸売業	5 561	3 200	0.4	0.2	△ 2 361	△ 42.5
農畜産物・水産物卸売業	196 084	241 858	14.5	16.2	45 775	23.3
食料・飲料卸売業	148 997	141 498	11.0	9.5	△ 7 499	△ 5.0
建築材料卸売業	100 340	183 566	7.4	12.3	83 226	82.9
化学製品卸売業	72 554	81 609	5.4	5.5	9 055	12.5
石油・鉱物卸売業	149 490	153 566	11.1	10.3	4 076	2.7
鉄鋼製品卸売業	32 349	42 765	2.4	2.9	10 416	32.2
非鉄金属卸売業	38 894	12 395	2.9	0.8	△ 26 499	△ 68.1
再生資源卸売業	55 629	51 080	4.1	3.4	△ 4 549	△ 8.2
産業機械器具卸売業	85 547	93 051	6.3	6.2	7 503	8.8
自動車卸売業	69 382	93 543	5.1	6.3	24 161	34.8
電気機械器具卸売業	78 148	70 471	5.8	4.7	△ 7 677	△ 9.8
その他の機械器具卸売業	52 913	48 940	3.9	3.3	△ 3 973	△ 7.5
家具・建具・じゅう器等卸売業	13 550	15 485	1.0	1.0	1 935	14.3
医薬品・化粧品等卸売業	152 776	160 717	11.3	10.7	7 941	5.2
紙・紙製品卸売業	19 867	6 958	1.5	0.5	△ 12 908	△ 65.0
他に分類されない卸売業	57 943	70 749	4.3	4.7	12 806	22.1

表 12 卸売業の従業者規模別年間商品販売額

区 分	年間商品販売額		構成比		増減数	前回比
	平成 2 4 年	平成 2 6 年	平成 2 4 年	平成 2 6 年		
	百万円	百万円	%	%	百万円	%
卸売業計	1 351 087	1 495 860	100.0	100.0	144 773	10.7
4人以下	230 326	247 111	17.0	16.5	16 785	7.3
5～9人	335 053	328 232	24.8	21.9	△ 6 821	△ 2.0
10～19人	300 940	317 295	22.3	21.2	16 355	5.4
20～29人	168 030	224 800	12.4	15.0	56 770	33.8
30～49人	215 706	226 097	16.0	15.1	10 391	4.8
50～99人	71 491	116 732	5.3	7.8	45 241	63.3
100人以上	29 541	35 593	2.2	2.4	6 051	20.5

表 13 卸売業の経営組織別年間商品販売額

区 分	年間商品販売額		構成比		増減額	前回比
	平成 2 4 年	平成 2 6 年	平成 2 4 年	平成 2 6 年		
	百万円	百万円	%	%	百万円	%
卸売業計	1 351 087	1 495 860	100.0	100.0	144 773	10.7
法人	1 337 143	1 481 112	99.0	99.0	143 969	10.8
個人	13 944	14 748	1.0	1.0	804	5.8

5 販売効率

(1) 1事業所当たりの年間商品販売額

1事業所当たりの年間商品販売額は5億1,404万円で、前回調査と比べると3,797万円(8.0%)の増加となっている。

業種別にみると、石油・鉱物卸売業が24億7,687万円と最も高く、次いで医薬品・化粧品等卸売業が10億5,044万円、非鉄金属卸売業が8億8,537万円の順となっている。前回調査と比べると、石油・鉱物卸売業が6億3,131万円(34.2%)の増加、建築材料卸売業が2億3,204万円(76.5%)の増加などとなっており、紙・紙製品卸売業が3億1,192万円(56.5%)の減少、非鉄金属卸売業が1億1,191万円(11.2%)の減少などとなっている。

(表14)

(2) 従業者1人当たりの年間商品販売額

従業者1人当たりの年間商品販売額は6,985万円で、業種別にみると、石油・鉱物卸売業が2億3,995万円と最も高く、次いで非鉄金属卸売業が1億4,413万円、医薬品・化粧品等卸売業が9,824万円の順となっている。

(表14)

(3) 就業者1人当たりの年間商品販売額

就業者1人当たりの年間商品販売額は6,749万円で、業種別にみると石油・鉱物卸売業が2億3,809万円と最も高く、次いで非鉄金属卸売業が1億3,328万円、医薬品・化粧品等卸売業が9,567万円の順となっている。

(表14)

表14 卸売業の1事業所当たり、従業者1人当たり、就業者1人当たりの年間商品販売額

区 分	1事業所当たりの年間商品販売額				従業者1人 当たりの年間 商品販売額	就業者1人 当たりの年間 商品販売額
	平成24年	平成26年	増減額	前回比		
	万円	万円	万円	%	万円	万円
卸売業計	47 607	51 404	3 797	8.0	6 985	6 749
各種商品卸売業	51 913	66 814	14 901	28.7	5 568	5 310
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	12 124	13 829	1 705	14.1	4 445	4 292
衣服卸売業	15 633	19 265	3 632	23.2	2 982	2 886
身の回り品卸売業	17 379	12 800	△ 4 579	△ 26.3	2 222	2 207
農畜産物・水産物卸売業	47 022	55 986	8 964	19.1	6 472	6 358
食料・飲料卸売業	45 704	39 305	△ 6 399	△ 14.0	5 717	5 506
建築材料卸売業	30 314	53 518	23 204	76.5	7 892	7 805
化学製品卸売業	50 385	56 282	5 897	11.7	8 362	7 862
石油・鉱物卸売業	184 556	247 687	63 131	34.2	23 995	23 809
鉄鋼製品卸売業	49 014	61 093	12 079	24.6	7 761	7 637
非鉄金属卸売業	99 728	88 537	△ 11 191	△ 11.2	14 413	13 328
再生資源卸売業	52 980	46 863	△ 6 117	△ 11.5	7 055	6 847
産業機械器具卸売業	33 680	32 422	△ 1 258	△ 3.7	5 149	4 811
自動車卸売業	42 829	43 307	478	1.1	5 464	5 327
電気機械器具卸売業	46 795	47 939	1 144	2.4	6 144	5 753
その他の機械器具卸売業	48 102	45 315	△ 2 787	△ 5.8	6 551	6 439
家具・建具・じゅう器等卸売業	22 213	21 809	△ 404	△ 1.8	3 669	3 396
医薬品・化粧品等卸売業	89 343	105 044	15 701	17.6	9 824	9 567
紙・紙製品卸売業	55 186	23 994	△ 31 192	△ 56.5	3 909	3 844
他に分類されない卸売業	21 701	26 301	4 600	21.2	4 562	4 309

(注) 「従業者1人当たりの年間商品販売額」の従業者数及び「就業者1人当たりの年間商品販売額」の就業者数は、パート・アルバイト等を8時間換算したものをを用いている。

第4 小売業

1 事業所数

平成26年調査における事業所数は10,824事業所で、前回調査と比べると、214事業所(1.9%)の減少となっている。

(1) 業種別の事業所数

業種別にみると、その他の小売業が4,338事業所(構成比40.1%)と最も多く、次いで飲食料点小売業が3,244事業所(同30.0%)、機械器具小売業が1,550事業所(同14.3%)の順となっている。

前回調査と比べると、織物・衣服・身の回り品小売業が55事業所(4.4%)の増加、その他の小売業が22事業所(0.5%)の増加などとなっており、飲食料点小売業が230事業所(6.6%)の減少、機械器具小売業が34事業所(2.1%)の減少などとなっている。

(表15、図12、図13)

(2) 従業者規模別の事業所数

従業者規模別にみると、4人以下規模が7,059事業所(構成比65.2%)と最も多く、次いで5~9人規模が2,074事業所(同19.2%)、10~19人規模が1,067事業所(同9.9%)の順となっている。

前回調査と比べると、10~19人規模が144事業所(15.6%)の増加、5~9人規模が86事業所(4.3%)の増加などとなっており、4人以下規模が512事業所(6.8%)の減少、50~99人規模が36事業所(33.0%)の減少などとなっている。

(表16)

(3) 経営組織別の事業所数

経営組織別にみると、法人事業所が5,965事業所(構成比55.1%)、個人事業所が4,859事業所(同44.9%)となっており、前回調査と比べると、法人事業所が546事業所(10.1%)の増加、個人事業所が760事業所(13.5%)の減少となっている。

本支店別にみると、法人事業所においては支店が3,498事業所(構成比58.6%)と最も多く、個人事業所においては、単独事業所が4,734事業所(構成比97.4%)と最も多くなっている。

(表17)

図12 小売業の業種別事業所数の構成比

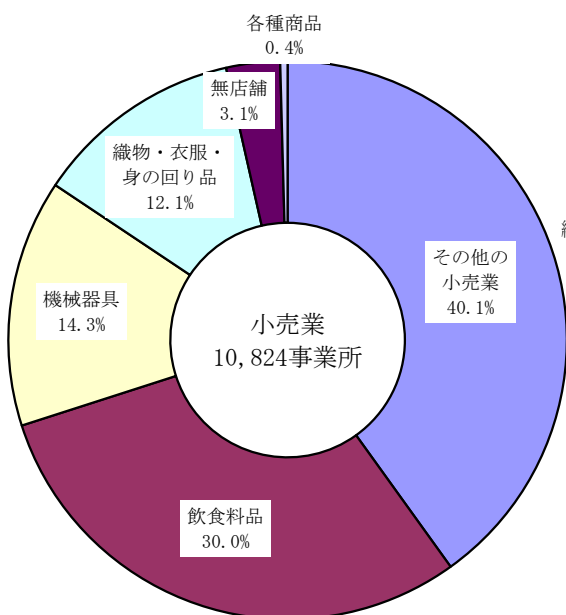


図13 小売業の業種別事業所数

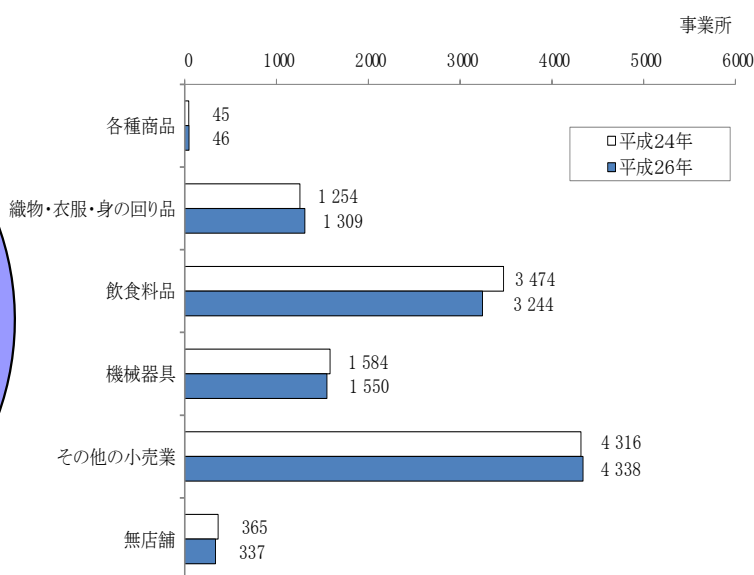


表 15 小売業の業種別事業所数

区 分	事業所数		構成比		増減数	前回比
	平成24年	平成26年	平成24年	平成26年		
小売業計	11 038	10 824	100.0	100.0	△ 214	△ 1.9
各種商品小売業	45	46	0.4	0.4	1	2.2
織物・衣服・身の回り品小売業	1 254	1 309	11.4	12.1	55	4.4
飲食料品小売業	3 474	3 244	31.5	30.0	△ 230	△ 6.6
機械器具小売業	1 584	1 550	14.4	14.3	△ 34	△ 2.1
その他の小売業	4 316	4 338	39.1	40.1	22	0.5
家具・建具・畳小売業	257	197	2.3	1.8	△ 60	△ 23.3
じゅう器小売業	204	176	1.8	1.6	△ 28	△ 13.7
医薬品・化粧品小売業	1 021	1 100	9.2	10.2	79	7.7
農耕用品小売業	136	156	1.2	1.4	20	14.7
燃料小売業	663	705	6.0	6.5	42	6.3
書籍・文房具小売業	460	432	4.2	4.0	△ 28	△ 6.1
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	232	224	2.1	2.1	△ 8	△ 3.4
写真機・時計・眼鏡小売業	231	232	2.1	2.1	1	0.4
他に分類されない小売業	1 112	1 116	10.1	10.3	4	0.4
無店舗小売業	365	337	3.3	3.1	△ 28	△ 7.7

表 16 小売業の従業者規模別事業所数

区 分	事業所数		構成比		増減数	前回比
	平成24年	平成26年	平成24年	平成26年		
小売業計	11 038	10 824	100.0	100.0	△ 214	△ 1.9
4人以下	7 571	7 059	68.6	65.2	△ 512	△ 6.8
5～9人	1 988	2 074	18.0	19.2	86	4.3
10～19人	923	1 067	8.4	9.9	144	15.6
20～29人	282	338	2.6	3.1	56	19.9
30～49人	129	183	1.2	1.7	54	41.9
50～99人	109	73	1.0	0.7	△ 36	△ 33.0
100人以上	36	30	0.3	0.3	△ 6	△ 16.7

表 17 小売業の経営組織別・本支店別事業所数

区 分	小 売 業					
	事業所数		構 成 比		増減数	前回比
	平成24年	平成26年	平成24年	平成26年		
法人事業所	5 419	5 965	100.0	100.0	546	10.1
単独事業所	1 950	2 021	36.0	33.9	71	3.6
本 店	429	446	7.9	7.5	17	4.0
支 店	3 040	3 498	56.1	58.6	458	15.1
個人事業所	5 619	4 859	100.0	100.0	△ 760	△ 13.5
単独事業所	5 457	4 734	97.1	97.4	△ 723	△ 13.2
本 店	72	63	1.3	1.3	△ 9	△ 12.5
支 店	90	62	1.6	1.3	△ 28	△ 31.1

2 従業者数

平成26年調査における従業者数は67,486人、就業者数は69,861人で、前回調査と比べると、小売業の従業者数は1,706人(2.6%)の増加となっている。

(1) 業種別の従業者数

業種別にみると、飲食料品小売業が24,811人(構成比36.8%)と最も多く、次いでその他の小売業22,996人(同34.1%)、機械器具小売業が9,707人(同14.4%)の順となっている。

前回調査と比べると、織物・衣服・身の回り品小売業が867人(19.3%)の増加、その他の小売業が825人(3.7%)の増加などとなっており、各種商品小売業が1,664人(39.8%)の減少となっている。

(表18、図14、図15)

(2) 従業者規模別の従業者数

従業者規模別にみると、4人以下規模が15,711人(構成比23.3%)と最も多く、次いで10~19人規模が14,326人(同21.2%)、5~9人規模が13,449人(同19.9%)の順となっている。

前回調査と比べると、10~19人規模が2,178人(17.9%)の増加、30~49人規模が1,981人(41.2%)の増加などとなっており、50~99人規模が2,831人(36.4%)の減少、100人以上規模が1,013人(19.3%)の減少などとなっている。

(表19)

(3) 経営組織別の従業者数

経営組織別にみると、法人事業所が53,611人(構成比79.4%)、個人事業所が13,875人(同20.6%)となっている。

前回調査と比べると、法人事業所が2,721人(5.3%)の増加、個人事業所が1,015人(6.8%)の減少となっている。

(表20)

図14 小売業の業種別従業者数の構成比

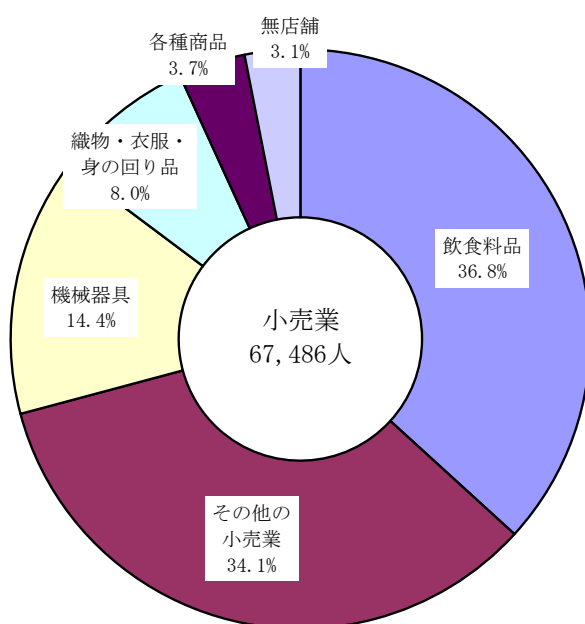


図15 小売業の業種別従業者数

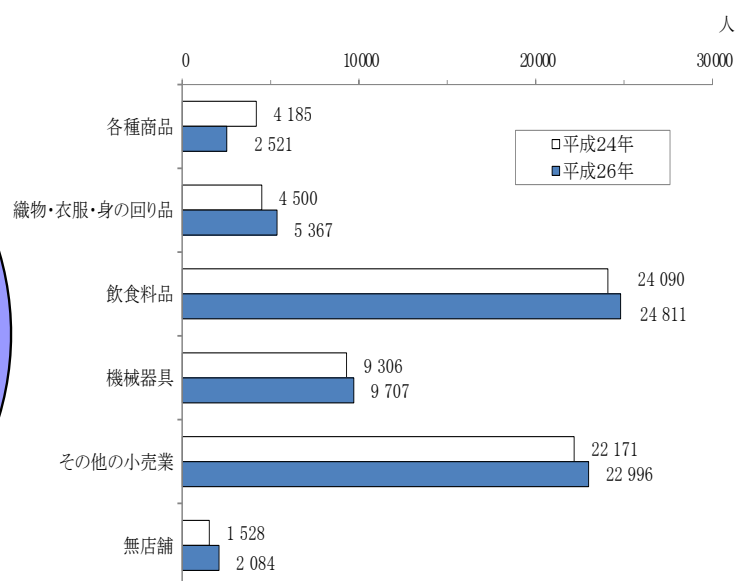


表 18 小売業の業種別従業者数

区 分	従業者数		構成比		増減数	前回比
	平成 2 4 年	平成 2 6 年	平成 2 4 年	平成 2 6 年		
	人	人	%	%	人	%
小売業計	65 780	67 486	100.0	100.0	1 706	2.6
各種商品小売業	4 185	2 521	6.4	3.7	△ 1 664	△ 39.8
織物・衣服・身の回り品小売業	4 500	5 367	6.8	8.0	867	19.3
飲食料品小売業	24 090	24 811	36.6	36.8	721	3.0
機械器具小売業	9 306	9 707	14.1	14.4	401	4.3
その他の小売業	22 171	22 996	33.7	34.1	825	3.7
家具・建具・畳小売業	991	789	1.5	1.2	△ 202	△ 20.4
じゅう器小売業	486	432	0.7	0.6	△ 54	△ 11.1
医薬品・化粧品小売業	4 717	5 488	7.2	8.1	771	16.3
農耕用品小売業	786	739	1.2	1.1	△ 47	△ 6.0
燃料小売業	3 836	4 374	5.8	6.5	538	14.0
書籍・文房具小売業	4 433	4 131	6.7	6.1	△ 302	△ 6.8
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	1 032	1 043	1.6	1.5	11	1.1
写真機・時計・眼鏡小売業	759	785	1.2	1.2	26	3.4
他に分類されない小売業	5 131	5 215	7.8	7.7	84	1.6
無店舗小売業	1 528	2 084	2.3	3.1	556	36.4

表 19 小売業の従業者規模別従業者数

区 分	従業者数		構成比		増減数	前回比
	平成 2 4 年	平成 2 6 年	平成 2 4 年	平成 2 6 年		
	人	人	%	%	人	%
小売業計	65 780	67 486	100.0	100.0	1 706	2.6
4 人以下	16 546	15 711	25.2	23.3	△ 835	△ 5.0
5 ～ 9 人	12 667	13 449	19.3	19.9	782	6.2
10 ～ 19 人	12 148	14 326	18.5	21.2	2 178	17.9
20 ～ 29 人	6 576	8 020	10.0	11.9	1 444	22.0
30 ～ 49 人	4 814	6 795	7.3	10.1	1 981	41.2
50 ～ 99 人	7 785	4 954	11.8	7.3	△ 2 831	△ 36.4
100 人以上	5 244	4 231	8.0	6.3	△ 1 013	△ 19.3

表 20 小売業の経営組織別従業者数

区 分	従業者数		構成比		増減数	前回比
	平成 2 4 年	平成 2 6 年	平成 2 4 年	平成 2 6 年		
	人	人	%	%	人	%
小売業計	65 780	67 486	100.0	100.0	1 706	2.6
法人	50 890	53 611	77.4	79.4	2 721	5.3
個人	14 890	13 875	22.6	20.6	△ 1 015	△ 6.8

3 就業者数

平成26年調査における小売業の就業者数は、パート・アルバイト等が33,647人(構成比48.2%)、正社員・正職員が23,043人(同33.0%)、個人業主及び無給家族従業者が6,397人(同9.2%)、有給役員が4,399人(同6.3%)、臨時雇用者が2,019人(同2.9%)、他からの派遣・出向者が452人(同0.6%)となっている。

(表 21)

(1) 業種別に構成比をみると、正社員・正職員では、機械器具小売業が66.7%と最も割合が高く、次いで無店舗小売業が47.6%、その他の小売業が37.6%の順となっている。

パート・アルバイト等では、各種商品小売業が75.2%と最も割合が高く、次いで飲食料品小売業が66.4%、織物・衣服・身の回り品小売業が51.1%の順となっている。

(図 16)

(2) 1事業所当たりの就業者数

1事業所当たりの就業者数^(注)は5.5人となっている。

業種別にみると、各種商品小売業が49.1人と最も多く、次いで機械器具小売業が6.3人、無店舗小売業が6.2人の順となっている。

(注) 1事業所当たりの就業者数は、パート・アルバイト等について8時間換算した就業者数で算出している。

(図 17)

表 21 小売業の就業者数の内訳

区 分		平成24年		平成26年		
		就業者数	就業者比	就業者数	就業者比	前回比
小売業就業者数計		人 70 335	% -	人 69 861	% -	% △ 0.7
従 業 者	個人業主及び無給家族従業者	7 810	11.1	6 397	9.2	△ 18.1
	有給役員	4 561	6.5	4 399	6.3	△ 3.6
	常用雇用者	53 409	75.9	56 690	81.1	6.1
	正社員・正職員	21 154	30.1	23 043	33.0	8.9
	パート・アルバイト等	32 255	45.9	33 647	48.2	4.3
臨時雇用者		2 827	4.0	2 019	2.9	△ 28.6
他への派遣・出向者		79	-	96	-	21.5
他からの派遣・出向者		1 807	2.6	452	0.6	△ 75.0

図 16 小売業の業種別就業者内識別の構成比

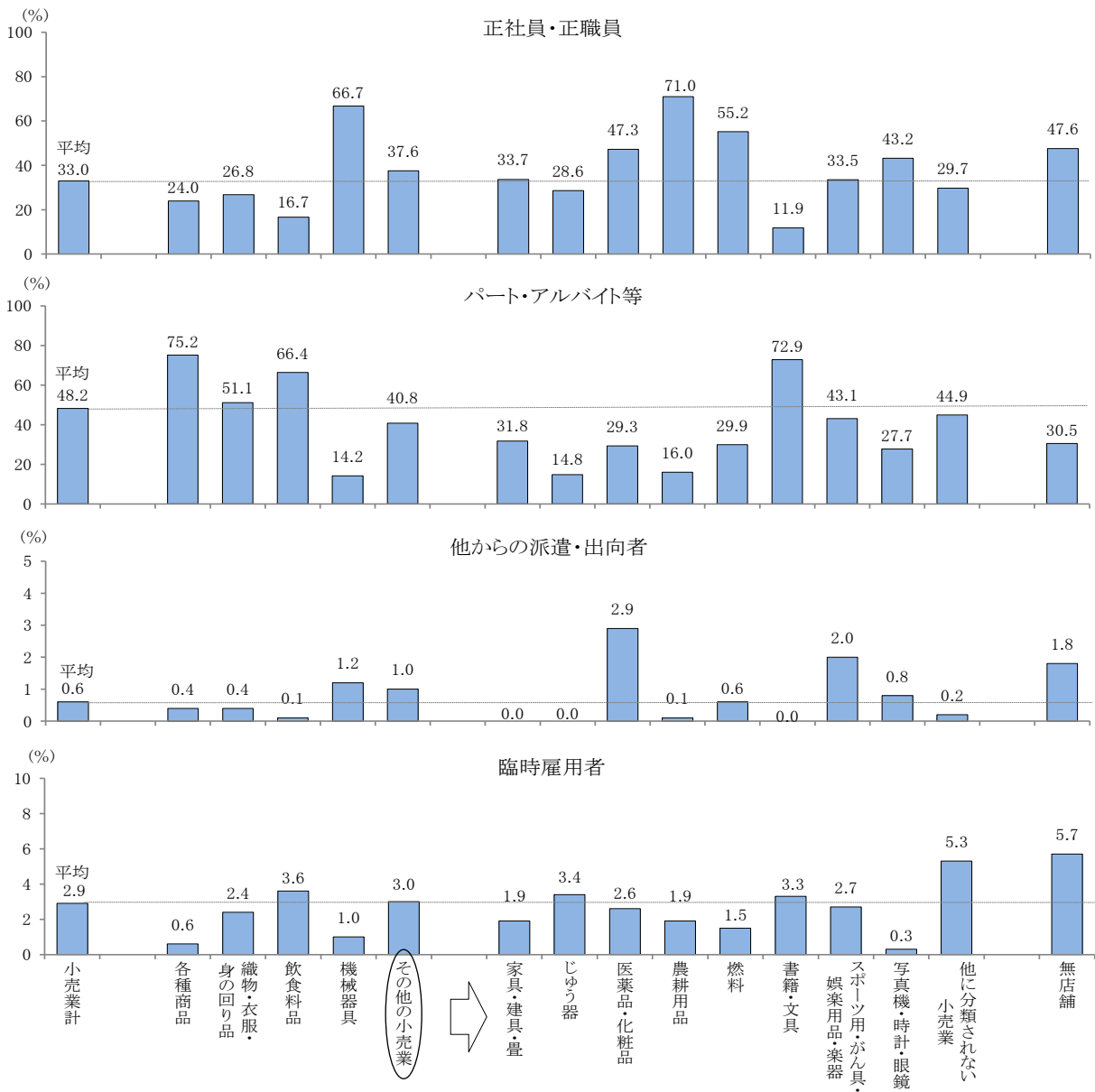
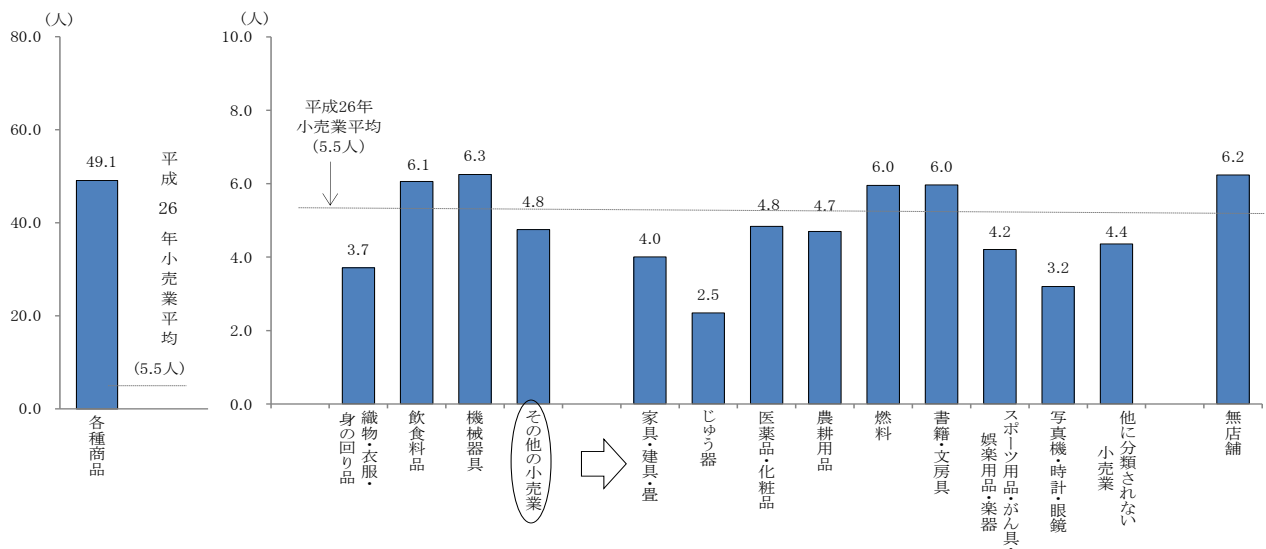


図 17 小売業の1事業所当たりの就業者数



4 年間商品販売額

平成26年調査における年間商品販売額は1兆2,855億円で、前回調査と比べると、1,163億円(9.9%)の増加となっている。

(1) 業種別の年間商品販売額

業種別にみると、その他の小売業が4,809億円(構成比37.4%)と最も多く、次いで飲食料品小売業が3,375億円(同26.3%)、機械器具小売業が2,683億円(同20.9%)の順となっている。

前回調査と比べると、その他の小売業が766億円(19.0%)の増加、飲食料品小売業が282億円(9.1%)の増加などとなっており、各種商品小売業が337億円(29.1%)の減少となっている。

(表22、図18、図19)

(2) 従業者規模別の年間商品販売額

従業者規模別にみると、10~19人規模が2,881億円(構成比22.4%)と最も多く、次いで5~9人規模が2,740億円(同21.3%)、4人以下規模が1,964億円(同15.3%)の順となっている。

前回調査と比べると、30~49人規模が656億円(73.2%)の増加、10~19人規模が417億円(16.9%)の増加などとなっており、100人以上規模が203億円(15.3%)の減少、50~99人規模が80億円(5.8%)の減少となっている。

(表23)

(3) 経営組織別の年間商品販売額

経営組織別にみると、法人事業所が1兆1,914億円(構成比92.7%)、個人事業所が941億円(同7.3%)となっている。

前回調査と比べると、法人事業所が1,195億円(11.1%)の増加、個人事業所が32億円(3.3%)の減少となっている。

(表24)

図18 小売業の業種別年間商品販売額の構成比

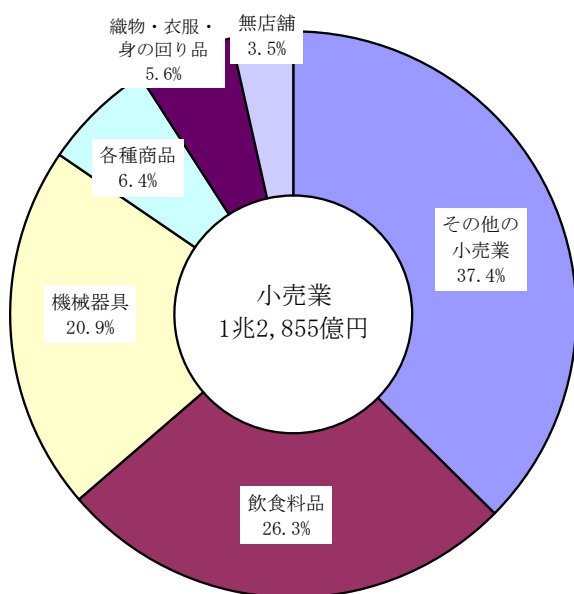


図19 小売業の業種別年間商品販売額

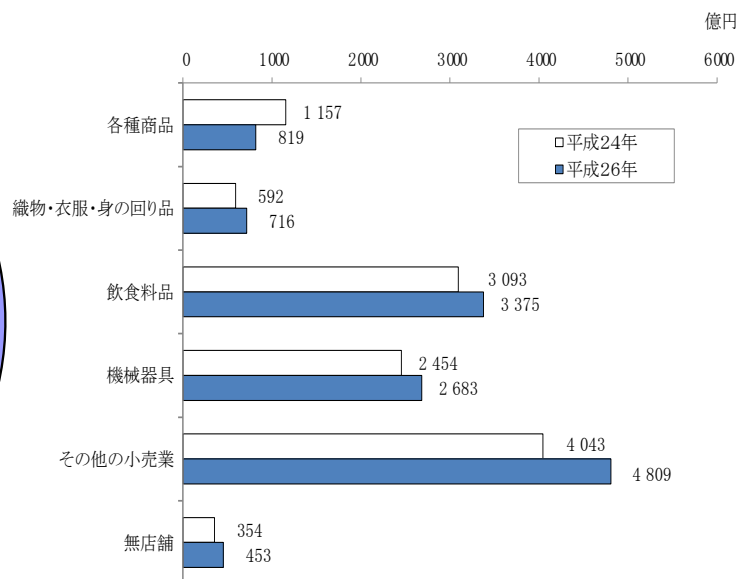


表 22 小売業の業種別年間商品販売額

区 分	年間商品販売額		構成比		増減数	前回比
	平成 2 4 年	平成 2 6 年	平成 2 4 年	平成 2 6 年		
小売業計	1 169 271	1 285 527	100.0	100.0	116 256	9.9
各種商品小売業	115 662	81 947	9.9	6.4	△ 33 715	△ 29.1
織物・衣服・身の回り品小売業	59 213	71 561	5.1	5.6	12 348	20.9
飲食料品小売業	309 331	337 523	26.5	26.3	28 192	9.1
機械器具小売業	245 362	268 292	21.0	20.9	22 930	9.3
その他の小売業	404 285	480 911	34.6	37.4	76 626	19.0
家具・建具・畳小売業	11 782	10 012	1.0	0.8	△ 1 770	△ 15.0
じゅう器小売業	3 129	2 781	0.3	0.2	△ 348	△ 11.1
医薬品・化粧品小売業	91 730	116 289	7.8	9.0	24 559	26.8
農耕用品小売業	19 482	15 968	1.7	1.2	△ 3 514	△ 18.0
燃料小売業	150 386	179 685	12.9	14.0	29 299	19.5
書籍・文房具小売業	27 187	22 217	2.3	1.7	△ 4 970	△ 18.3
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	14 896	17 648	1.3	1.4	2 753	18.5
写真機・時計・眼鏡小売業	8 641	7 657	0.7	0.6	△ 984	△ 11.4
他に分類されない小売業	77 053	108 654	6.6	8.5	31 601	41.0
無店舗小売業	35 420	45 293	3.0	3.5	9 874	27.9

表 23 小売業の従業者規模別年間商品販売額

区 分	年間商品販売額		構成比		増減額	前回比
	平成 2 4 年	平成 2 6 年	平成 2 4 年	平成 2 6 年		
小売業計	1 169 271	1 285 527	100.0	100.0	116 256	9.9
4人以下	183 269	196 367	15.7	15.3	13 098	7.1
5～9人	262 535	274 010	22.5	21.3	11 476	4.4
10～19人	246 402	288 127	21.1	22.4	41 725	16.9
20～29人	117 800	130 432	10.1	10.1	12 632	10.7
30～49人	89 578	155 166	7.7	12.1	65 587	73.2
50～99人	137 521	129 546	11.8	10.1	△ 7 975	△ 5.8
100人以上	132 167	111 880	11.3	8.7	△ 20 287	△ 15.3

表 24 小売業の経営組織別年間商品販売額

区 分	年間商品販売額		構成比		増減額	前回比
	平成 2 4 年	平成 2 6 年	平成 2 4 年	平成 2 6 年		
小売業計	1 169 271	1 285 527	100.0	100.0	116 256	9.9
法人	1 071 904	1 191 407	91.7	92.7	119 503	11.1
個人	97 368	94 120	8.3	7.3	△ 3 247	△ 3.3

(4) 商品販売形態別の年間商品販売額

小売事業所の年間商品販売額 1兆2,855億円のうち、商品販売形態別にみると、店頭販売が1兆601億円（構成比83.2%）と最も多く、次いで訪問販売が949億円（同7.4%）、その他が919億円（同7.2%）の順となっている。

（表25、表26）

業種別にみると、店頭販売が多いのは織物・衣服・身の回り品小売業、訪問販売が多いのは無店舗小売業、その他が多いのは無店舗小売業となっている。

（表26）

表25 小売業の業種別・商品販売形態別年間商品販売額

区 分	合 計	卸売計	小売計						
			店頭販売	訪問販売	通信・カタ ログ販売	インター ネット販売	自動販売機 による販売	その他	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
小売業計	1 285 527	11 676	1 273 851	1 060 078	94 880	5 303	11 501	10 223	91 866
各種商品小売業	81 947	4	81 943	75 477	5 094	831	82	460	-
織物・衣服・身の回り品小売業	71 561	75	71 486	69 703	1 167	70	328	9	210
飲食料品小売業	337 523	1 557	335 966	325 519	3 153	1 186	434	1 852	3 822
機械器具小売業	268 292	4 109	264 183	219 761	38 368	327	2 869	17	2 842
その他の小売業	480 911	5 260	475 651	369 619	34 353	524	1 202	1 518	68 434
家具・建具・畳小売業	10 012	20	9 992	7 720	869	11	54	-	1 338
じゅう器小売業	2 781	50	2 731	2 223	212	11	17	9	260
医薬品・化粧品小売業	116 289	222	116 066	114 664	580	70	228	20	504
農耕用品小売業	15 968	71	15 898	6 042	5 415	32	7	3	4 399
燃料小売業	179 685	4 046	175 639	136 512	18 795	44	-	1 076	19 214
書籍・文房具小売業	22 217	84	22 133	8 519	1 361	180	32	44	11 997
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	17 648	52	17 596	15 755	1 332	21	337	23	130
写真機・時計・眼鏡小売業	7 657	98	7 559	7 217	151	0	191	-	-
他に分類されない小売業	108 654	618	108 036	70 968	5 640	155	336	345	30 593
無店舗小売業	45 293	671	44 622	-	12 745	2 366	6 586	6 366	16 558

表26 小売業の業種別・商品販売形態別年間商品販売額の構成比

区 分	合 計	店頭販売	訪問販売	通信・カタ ログ販売	インター ネット販売	自動販売機 による販売	その他
小売業計	100.0	83.2	7.4	0.4	0.9	0.8	7.2
各種商品小売業	100.0	92.1	6.2	1.0	0.1	0.6	-
織物・衣服・身の回り品小売業	100.0	97.5	1.6	0.1	0.5	0.0	0.3
飲食料品小売業	100.0	96.9	0.9	0.4	0.1	0.6	1.1
機械器具小売業	100.0	83.2	14.5	0.1	1.1	0.0	1.1
その他の小売業	100.0	77.7	7.2	0.1	0.3	0.3	14.4
家具・建具・畳小売業	100.0	77.3	8.7	0.1	0.5	-	13.4
じゅう器小売業	100.0	81.5	7.7	0.4	0.6	0.3	9.5
医薬品・化粧品小売業	100.0	98.8	0.5	0.1	0.2	0.0	0.4
農耕用品小売業	100.0	38.0	34.1	0.2	0.0	0.0	27.7
燃料小売業	100.0	77.8	10.7	0.0	-	0.6	10.9
書籍・文房具小売業	100.0	38.5	6.1	0.8	0.1	0.2	54.3
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	100.0	89.6	7.6	0.1	1.9	0.1	0.7
写真機・時計・眼鏡小売業	100.0	95.5	2.0	0.0	2.5	-	-
他に分類されない小売業	100.0	65.8	5.2	0.1	0.3	0.3	28.3
無店舗小売業	100.0	-	28.6	5.3	14.8	14.3	37.0

5 売場面積

小売業の売場面積は1,835,175㎡で、前回調査と比べると39,476㎡(2.2%)の増加となっている。

(1) 業種別の売場面積

業種別にみると、その他の小売業が677,169㎡(構成比36.9%)と最も大きく、次いで飲食料点小売業が511,564㎡(同27.9%)、織物・衣服・身の回り品小売業が251,300㎡(同13.7%)の順となっている。

前回調査と比べると、飲食料点小売業が55,320㎡(12.1%)の増加、織物・衣服・身の回り品小売業が48,862㎡(24.1%)の増加などとなっており、各種商品小売業が72,218㎡(23.6%)の減少となっている。

(表27、図20)

図20 小売業の業種別売場面積の構成比

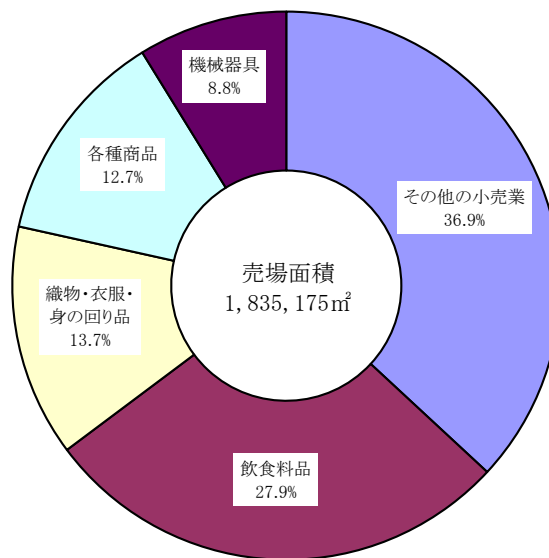


表27 小売業の業種別売場面積

区 分	売場面積		構成比		増減数	前回比
	平成24年	平成26年	平成24年	平成26年		
	㎡	㎡	%	%	㎡	%
小売業計	1 795 699	1 835 175	100.0	100.0	39 476	2.2
各種商品小売業	305 745	233 527	17.0	12.7	△ 72 218	△ 23.6
織物・衣服・身の回り品小売業	202 438	251 300	11.3	13.7	48 862	24.1
飲食料品小売業	456 244	511 564	25.4	27.9	55 320	12.1
機械器具小売業	160 925	161 615	9.0	8.8	690	0.4
その他の小売業	670 347	677 169	37.3	36.9	6 822	1.0
家具・建具・畳小売業	69 868	50 864	3.9	2.8	△ 19 004	△ 27.2
じゅう器小売業	18 709	13 545	1.0	0.7	△ 5 164	△ 27.6
医薬品・化粧品小売業	97 515	116 687	5.4	6.4	19 172	19.7
農耕用品小売業	22 611	19 442	1.3	1.1	△ 3 169	△ 14.0
燃料小売業	8 671	11 154	0.5	0.6	2 483	28.6
書籍・文房具小売業	49 283	32 281	2.7	1.8	△ 17 002	△ 34.5
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	46 105	63 500	2.6	3.5	17 395	37.7
写真機・時計・眼鏡小売業	17 606	16 282	1.0	0.9	△ 1 324	△ 7.5
他に分類されない小売業	339 979	353 414	18.9	19.3	13 435	4.0
無店舗小売業	-	-	-	-	-	-

(2) 1事業所当たりの売場面積

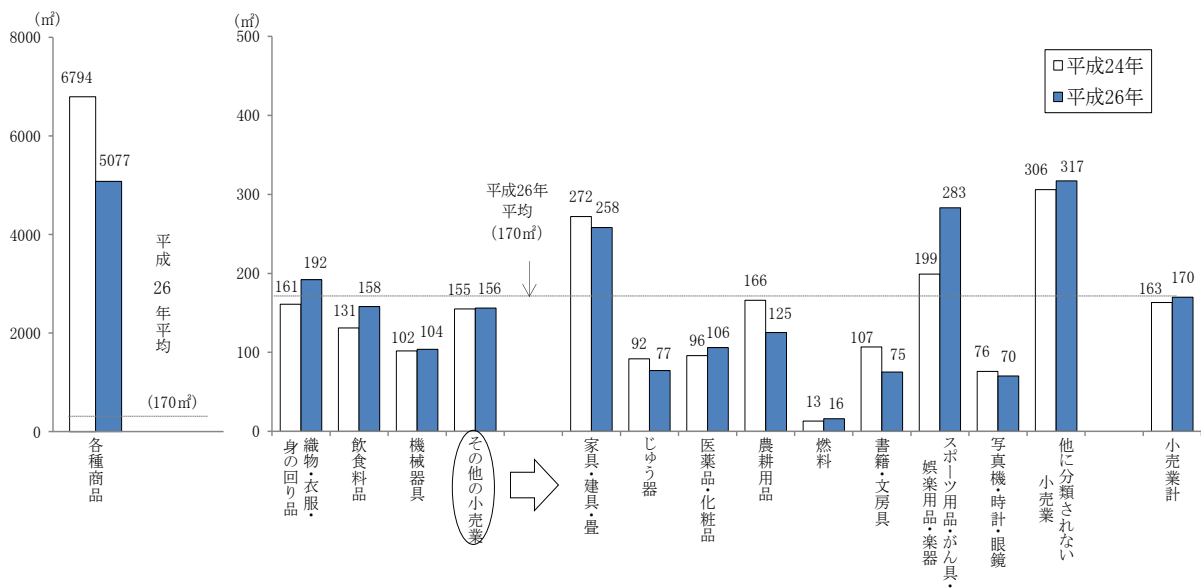
1事業所当たりの売場面積^(注)は170㎡で、前回調査と比べると7㎡(4.3%)の増加となっている。

業種別にみると、各種商品小売業が5,077㎡と最も大きく、次いで織物・衣服・身の回り品小売業が192㎡、飲食料品小売業が158㎡の順となっている。前回調査と比べると、織物・衣服・身の回り品小売業が31㎡(19.3%)の増加、飲食料品小売業が27㎡(20.6%)の増加などとなっており、各種商品小売業が1,717㎡(25.3%)の減少となっている。

(注) 1事業所当たりの売場面積は、売場面積を調査していない牛乳小売業、自動車小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業の事業所を除いて算出している。

(図 21)

図 21 小売業の1事業所当たりの売場面積



6 販売効率

(1) 1事業所当たりの年間商品販売額

1事業所当たりの年間商品販売額は11,877万円で、前回調査と比べると1,284万円(12.1%)の増加となっている。

業種別にみると、各種商品小売業が17億8,146万円と最も高く、次いで機械器具小売業が1億7,309万円、無店舗小売業が1億3,440万円の順となっている。前回調査と比べると、無店舗小売業が3,736万円(38.5%)の増加、機械器具小売業が1,819万円(11.7%)の増加などとなっており、各種商品小売業が7億8,881万円(30.7%)の減少となっている。

(表28)

(2) 従業者1人当たりの年間商品販売額

従業者1人当たりの年間商品販売額は2,263万円で、業種別にみると、各種商品小売業が3,620万円と最も高く、次いで機械器具小売業2,830万円、その他の小売業が2,441万円の順となっている。

(表28)

(3) 就業者1人当たりの年間商品販売額

就業者1人当たりの年間商品販売額は2,172万円で、業種別にみると各種商品小売業が3,628万円と最も高く、次いで機械器具小売業が2,769万円、その他の小売業が2,334万円の順となっている。

(表28)

表28 小売業の1事業所当たり、従業者1人当たり、就業者1人当たりの年間商品販売額

区 分	1事業所当たりの年間商品販売額				従業者1人 当たりの年間 商品販売額	就業者1人 当たりの年間 商品販売額
	平成24年	平成26年	増減額	前回比		
小売業計	万円 10 593	万円 11 877	万円 1 284	% 12.1	万円 2 263	万円 2 172
各種商品小売業	257 027	178 146	△ 78 881	△ 30.7	3 620	3 628
織物・衣服・身の回り品小売業	4 722	5 467	745	15.8	1 521	1 474
飲食料品小売業	8 904	10 405	1 501	16.9	1 802	1 716
機械器具小売業	15 490	17 309	1 819	11.7	2 830	2 769
その他の小売業	9 367	11 086	1 719	18.4	2 441	2 334
家具・建具・畳小売業	4 584	5 082	498	10.9	1 294	1 269
じゅう器小売業	1 534	1 580	46	3.0	661	638
医薬品・化粧品小売業	8 984	10 572	1 588	17.7	2 313	2 184
農耕用品小売業	14 325	10 236	△ 4 089	△ 28.5	2 224	2 178
燃料小売業	22 683	25 487	2 804	12.4	4 371	4 281
書籍・文房具小売業	5 910	5 143	△ 767	△ 13.0	911	862
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	6 421	7 879	1 458	22.7	1 974	1 874
写真機・時計・眼鏡小売業	3 741	3 300	△ 441	△ 11.8	1 035	1 032
他に分類されない小売業	6 929	9 736	2 807	40.5	2 375	2 232
無店舗小売業	9 704	13 440	3 736	38.5	2 342	2 155

(注) 「従業者1人当たりの年間商品販売額」の従業者数及び「就業者1人当たりの年間商品販売額」の就業者数は、パート・アルバイト等を8時間換算したものをを用いている。

(4) 売場面積 1 m²当たりの年間商品販売額

売場面積 1 m²当たりの年間商品販売額^(注)は 47 万円で、前回調査と比べると、2 万円 (4.4%) の増加となっている。

業種別にみると飲食料品小売業が 65 万円と最も高く、次いで機械器具小売業が 53 万円、その他の小売業が 44 万円の順となっている。前回調査と比べると、その他の小売業が 8 万円 (22.2%) の増加、機械器具小売業が 1 万円 (1.9%) の増加となっており、各種商品小売業が 3 万円 (7.9%) の減少、飲食料品小売業が 2 万円 (3.0%) の減少などとなっている。

(注) 売場面積 1 m²当たりの年間商品販売額は、売場面積を調査していない牛乳小売業、自動車小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業等の売場面積を持たない事業所を除いて算出している。

(表 29)

表 29 小売業の売場面積 1 m²当たりの年間商品販売額

区 分	売場面積 1 m ² 当たりの年間商品販売額			
	平成 2 4 年	平成 2 6 年	増減額	前回比
	万円	万円	万円	%
小売業計	45	47	2	4.4
各種商品小売業	38	35	△ 3	△ 7.9
織物・衣服・身の回り品小売業	29	28	△ 1	△ 3.4
飲食料品小売業	67	65	△ 2	△ 3.0
機械器具小売業	52	53	1	1.9
その他の小売業	36	44	8	22.2
家具・建具・畳小売業	14	17	3	21.4
じゅう器小売業	16	19	3	18.8
医薬品・化粧品小売業	94	97	3	3.2
農耕用品小売業	74	80	6	8.1
燃料小売業	106	124	18	17.0
書籍・文房具小売業	30	33	3	10.0
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	32	28	△ 4	△ 12.5
写真機・時計・眼鏡小売業	49	47	△ 2	△ 4.1
他に分類されない小売業	22	30	8	36.4
無店舗小売業	-	-	-	-

7 開店・閉店時刻及び営業時間

小売業の開店・閉店時刻別に事業所数の構成比をみると、開店時刻は午前9時台（構成比36.8%）が最も高く、次いで午前8時台（同25.7%）、午前10時台（同21.6%）の順となっている。閉店時刻は午後6時台（構成比31.4%）が最も高く、次いで午後7時台（同27.7%）、午後5時台（同16.1%）の順となっている。

事業所数を営業時間区分別にみると、8時間以上10時間未満が4,643事業所（構成比42.9%）と最も多く、次いで10時間以上12時間未満が3,264事業所（同30.2%）、12時間以上24時間未満が1,456事業所（同13.5%）の順となっている。他の営業時間区分の事業所が減少しているなか、終日営業の事業所のみが増加となっている。

（表30、図22、図23）

図22 小売業の開店時刻別事業所数の構成比

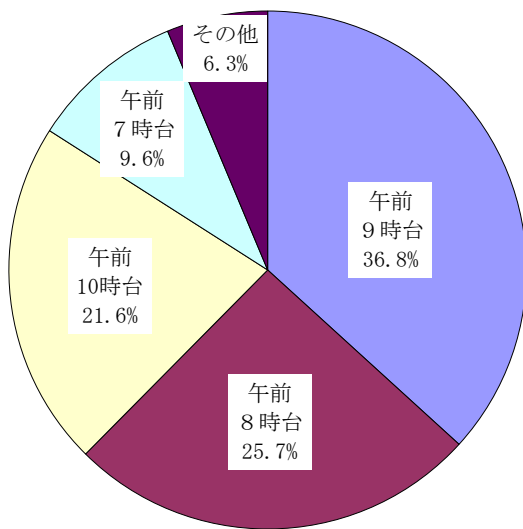


図23 小売業の閉店時刻別事業所数の構成比

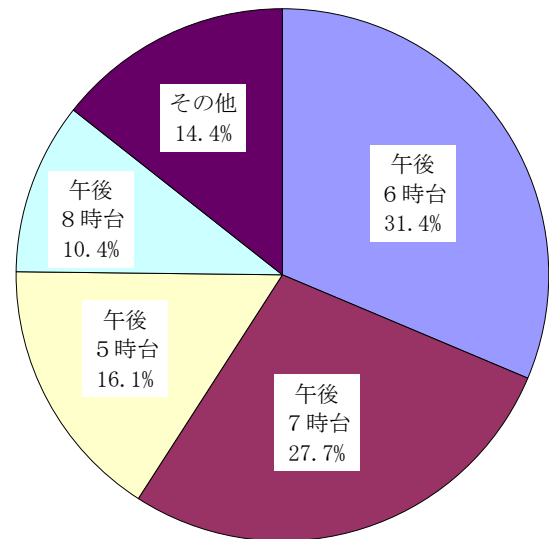


表30 営業時間区分別事業所数

区 分	事業所数		構成比		増減数	前回比
	24年	26年	24年	26年		
小売業計	11 038	10 824	100.0	100.0	△ 214	△ 1.9
8時間未満	695	688	6.3	6.4	△ 7	△ 1.0
8時間以上10時間未満	4 675	4 643	42.4	42.9	△ 32	△ 0.7
10時間以上12時間未満	3 374	3 264	30.6	30.2	△ 110	△ 3.3
12時間以上24時間未満	1 628	1 456	14.7	13.5	△ 172	△ 10.6
終日営業	371	494	3.4	4.6	123	33.2
不詳	295	279	2.7	2.6	△ 16	△ 5.4

（注）「不詳」とは、営業時間を調査していないものをいう。

8 セルフサービス店

小売業におけるセルフサービス店は、事業所数 1,619 事業所（構成比 15.0%）、従業者数 25,242 人（同 37.4%）、年間商品販売額 4,490 億円（同 34.9%）となっている。

業種別にみると、事業所数は飲食料品小売業が 1,008 事業所（構成比 62.3%）と最も多く、次いでその他の小売業が 389 事業所（同 24.0%）、織物・衣服・身の回り品小売業が 179 事業所（同 11.1%）の順となっている。従業者数は飲食料品小売業が 17,431 人（構成比 69.1%）、次いでその他の小売業が 3,927 人（同 15.6%）、各種商品小売業が 1,973 人（同 7.8%）の順となっている。年間商品販売額は飲食料品小売業が 2,786 億円（構成比 62.0%）と最も多く、次いでその他の小売業が 892 億円（同 19.9%）、各種商品小売業が 503 億円（同 11.2%）の順となっている。売場面積は飲食料品小売業が 397,504 m²（構成比 37.8%）と最も大きく、次いでその他の小売業が 350,899 m²（同 33.4%）、各種商品小売業が 182,224 m²（同 17.3%）の順となっている。

（表 31、図 24）

図 24 小売業におけるセルフサービス店の構成比

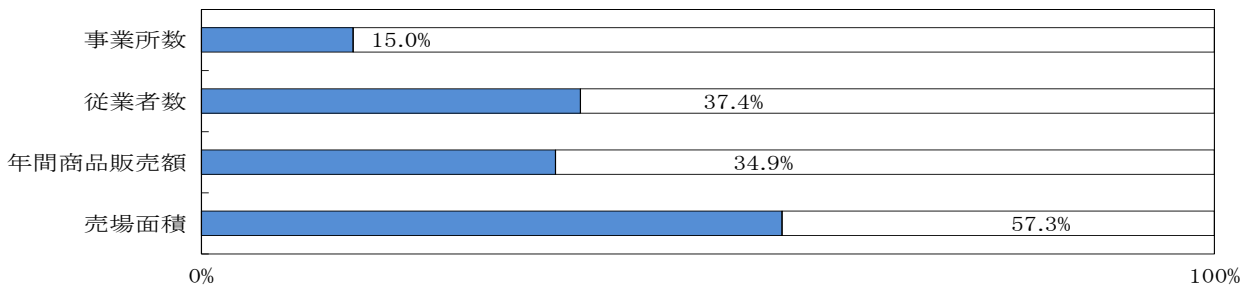


表 31 セルフサービス店の業種別事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積等

区 分		事業所数	従業者数	年間商品販売額	売場面積
			人	万円	m ²
業 種 別	小売業計	1 619	25 242	44 896 290	1 052 010
	各種商品小売業	19	1 973	5 034 580	182 224
	織物・衣服・身の回り品小売業	179	1 704	2 678 052	111 705
	飲食料品小売業	1 008	17 431	27 857 700	397 504
	機械器具小売業	24	207	403 970	9 678
	その他の小売業	389	3 927	8 921 988	350 899
	無店舗小売業	-	-	-	-
従 業 者 規 模 別	4人以下	434	1 045	1 446 787	37 605
	5 ～ 9人	376	2 599	4 831 077	156 351
	10 ～ 19人	432	5 987	9 805 971	192 628
	20 ～ 29人	187	4 458	6 378 832	133 913
	30 ～ 49人	108	4 018	7 533 242	161 861
	50 ～ 99人	57	3 920	7 245 659	185 644
	100人以上	25	3 215	7 654 722	184 008
販 売 規 模 別	1,000万円未満	143	299	66 036	5 958
	1,000～1,999万円	113	351	165 341	7 725
	2,000～4,999万円	198	1 136	646 487	25 221
	5,000～9,999万円	204	1 646	1 526 120	58 253
	1億～4億9,999万円	745	10 858	16 522 411	339 191
	5億円以上	216	10 952	25 969 895	615 662
売 場 面 積 規 模 別	30m ² 未満	165	684	336 681	2 845
	30m ² ～49m ²	113	538	451 078	4 253
	50m ² ～99m ²	214	1 292	1 482 965	15 392
	100m ² ～249m ²	497	6 648	8 518 024	71 264
	250m ² ～499m ²	157	1 761	2 888 119	58 763
	500m ² ～999m ²	243	4 033	7 826 161	191 721
	1,000m ² 以上	230	10 286	23 393 262	707 772

9 チェーン組織への加盟の有無

平成26年調査における小売事業所 10,824 事業所のうち、チェーン組織（フランチャイズ・チェーン又はボランティア・チェーン）に加盟しているのは、832 事業所（構成比 7.7%）であった。

フランチャイズ・チェーンへの加盟事業所数は 648 事業所（構成比 6.0%）で、業種別にみると飲食料品小売業が 419 事業所（フランチャイズ・チェーンに占める構成比 64.7%）と最も多く、次いでその他小売業が 112 事業所（同 17.3%）、機械器具小売業が 77 事業所（同 11.9%）の順となっている。

ボランティア・チェーンへの加盟事業所数は 184 事業所（構成比 1.7%）で、業種別にみると飲食料品小売業が 72 事業所（ボランティア・チェーンに占める構成比 39.1%）と最も多く、次いでその他の小売業が 71 事業所（同 38.6%）、機械器具小売業が 31 事業所（同 16.8%）の順となっている。

（表 32）

表 32 小売業の業種別・チェーン組織加盟有無別事業所数

区 分	合計	構成比	非加盟	構成比	加盟計	構成比	フランチャイズ・チェーン		ボランティア・チェーン	
							事業所数	構成比	事業所数	構成比
小売業計	10 824	100.0	9 992	92.3	832	7.7	648	6.0	184	1.7
各種商品小売業	46	100.0	40	87.0	6	13.0	5	10.9	1	2.1
織物・衣服・身の回り品小売業	1 309	100.0	1 276	97.5	33	2.5	26	2.0	7	0.5
飲食料品小売業	3 244	100.0	2 753	84.9	491	15.1	419	12.9	72	2.2
機械器具小売業	1 550	100.0	1 442	93.0	108	7.0	77	5.0	31	2.0
その他の小売業	4 338	100.0	4 155	95.8	183	4.2	112	2.6	71	1.6
無店舗小売業	337	100.0	326	96.7	11	3.3	9	2.7	2	0.6